

令和4年度決算の概要

令和4年度の各会計の決算が令和5年9月に開催された中間市議会で認定されました。

みなさんから納めていただいた市民税などの税金や地方交付税などの収入で、魅力あるまちづくりに向けて事業を実施いたしました。

一般会計決算では、歳入総額は208億4,163万円、歳出総額は196億8,945万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は11億5,218万円の黒字となりました。

翌年度へ繰り越した事業に充てるべき財源である5,283万円を差し引いた実質収支は10億9,935万円の黒字となっています。

○ 各会計別決算の状況

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支
一般会計	208億4,163万円	196億8,945万円	11億5,218万円	10億9,935万円	△2億4,231万円
特別会計国民健康保険事業	48億9,163万円	55億4,368万円	△6億5,205万円	△6億5,205万円	1億1,177万円
住宅新築資金等特別会計	310万円	3億2,399万円	△3億2,089万円	△3億2,089万円	297万円
地域下水道事業特別会計	175万円	25万円	150万円	150万円	51万円
公共用地先行取得特別会計	0	0	0	0	0
介護保険事業特別会計	52億8,030万円	49億4,324万円	3億3,706万円	3億3,706万円	9,803万円
保険事業勘定	52億3,439万円	49億910万円	3億2,529万円	3億2,529万円	1億34万円
サービス事業勘定	4,591万円	3,414万円	1,177万円	1,177万円	△231万円
後期高齢者医療特別会計	8億6,727万円	8億5,000万円	1,727万円	1,727万円	△17万円
合計（縦計）	318億8,568万円	313億5,061万円	5億3,507万円	4億8,224万円	△2,920万円

※単年度収支とは、前年度以前の収支の累計を加味しない本年度のみの収支を示す値です。

（本年度実質収支－前年度実質収支）

※各項目の数値は、合計等を一致させるため、端数を調整している場合があります（以下、同様）。

○ 一般会計の状況

・ 歳入の状況

市税	41 億 7,108 万円	20.0%	<div style="background-color: #00FF00; padding: 5px; text-align: center;"> 自主財源 67 億 3,239 万円 (32.3%) </div> <div style="background-color: #FFFF00; padding: 5px; text-align: center; margin-top: 10px;"> 依存財源 141 億 924 万円 (67.7%) </div>
繰越金	13 億 4,217 万円	6.4%	
寄附金	5 億 6,902 万円	2.7%	
諸収入	3 億 9,386 万円	1.9%	
使用料及び手数料	1 億 8,062 万円	0.9%	
分担金及び負担金	3,763 万円	0.2%	
財産収入	3,422 万円	0.2%	
繰入金	379 万円	0.0%	
地方交付税	55 億 3,635 万円	26.6%	
国庫支出金	53 億 2,992 万円	25.6%	
県支出金	12 億 8,535 万円	6.2%	
地方消費税交付金	9 億 1,296 万円	4.4%	
市債	7 億 8,079 万円	3.7%	
地方譲与税	1 億 1,533 万円	0.5%	
その他依存財源	1 億 4,854 万円	0.7%	
歳入総額	208 億 4,163 万円	100.0%	

・ 市税収入の状況

個人市民税	15 億 3,170 万円	36.7%
法人市民税	1 億 8,615 万円	4.5%
固定資産税(土地)	4 億 8,414 万円	11.6%
固定資産税(家屋)	8 億 1,504 万円	19.6%
固定資産税(償却資産)	3 億 3,091 万円	7.9%
固定資産税(交付金)	4,099 万円	1.0%
軽自動車税	1 億 2,624 万円	3.0%
たばこ税	3 億 5,483 万円	8.5%
都市計画税(土地)	1 億 3,759 万円	3.3%
都市計画税(家屋)	1 億 6,349 万円	3.9%
市税総額(縦計)	41 億 7,108 万円	100.0%

・歳出の状況

福祉サービスの提供など	民生費	90億 8,768万円	46.2%
窓口サービスなど行政の運営	総務費	40億 3,236万円	20.5%
道路や公園の整備に	土木費	19億 5,996万円	9.9%
保健医療やごみ処理など	衛生費	13億 2,881万円	6.7%
借入金の返済に	公債費	12億 1,808万円	6.2%
学校や体育施設の充実に	教育費	10億 2,392万円	5.2%
消防防災対策に	消防費	5億 4,342万円	2.8%
地域経済の振興に	商工費	2億 2,560万円	1.1%
市議会の運営に	議会費	1億 9,314万円	1.0%
農業の振興に	農林水産業費	7,373万円	0.4%
雇用対策に	労働費	275万円	0.0%
災害の復旧に	災害復旧費	0万円	0.0%
歳出総額		196億 8,945万円	100.0%

○ 積立金及び地方債現在高（普通会計）

	令和4年度末	住民1人当たり
積立金	64億 2,533万円	約 16.2万円
地方債	109億 8,373万円	約 27.7万円

令和5年3月末住民基本台帳人口：39,657人

○ 健全化判断比率

単位：%

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
赤字額なし (赤字額なし) 【13.37】	赤字額なし (赤字額なし) 【18.37】	3.3 (5.6) 【25.0】	— (13.9) 【350.0】

※()は前年度数値

※【 】は早期健全化基準

○ 資金不足比率

単位：%

公営企業 会計の名称	水道事業会計	公共下水道事業 会計
資金不足比率 【20.0】	不足額なし (不足額なし)	不足額なし (不足額なし)

※()は前年度数値

※【 】は経営健全化基準

○ 令和4年度の主な事業の紹介

令和4年度中に実施した事業のうち、市民生活や地域経済に関連した事業を中心にご紹介いたします。

■世界遺産駐車場整備事業

決算額 515万円

世界遺産見学者の利便性向上及び来訪促進のため、遠賀川水源地ポンプ室前河川敷河川敷に団体バスを含む駐車場を整備しました。

■保育所整備事業

決算額 1億5,105万円

中間保育園の園舎を増改築し防音壁を設置する工事に補助を行うことで、安心して子どもを預けることが出来る環境を整備し、次年度からの保育定員の拡充を図ることが出来ました。本事業は令和2年度から令和4年度にかけての3ヶ年事業で、総支出額3億3,190万円のうち令和4年度は1億5,105万円を中間保育園に支出しました。

■伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付事業

決算額 2,409万円

令和5年2月から国の出産・子育て応援交付金事業を活用し、全ての妊婦・子育て世代が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援になく伴走型支援の充実を図るとともに、妊娠の届出後とあかちゃん訪問終了後に各5万円、計10万円の経済的支援（出産・子育て応援給付金）を行いました。

■中鶴地区市営住宅建替事業

決算額 6億3,205万円

平成26年度に策定した「中鶴地区建替工事に伴う基本構想」に基づき、3棟目となる中鶴公営住宅の建替を令和3年度から継続して行い、令和4年12月に竣工し供用を開始しました。

■深坂団地改修事業

決算額 3,251万円

外壁及び底部の老朽化によるコンクリート破片の剥離剥落を防止するための外壁改修及び屋上防水改修工事を行い躯体の長寿命化を図りました。

■垣生公園遊具更新事業

決算額 2,438万円

公園遊具長寿命化計画に基づき、垣生公園の遊具の改築、更新を行いました。「なかっぱロボ」を遊具のメインモチーフとした、九州最大級となるジャングルジムやフリーフォールスライダーなどを取り入れた大型複合遊具となっており、その他にも乳児用及び幼児用遊具を新たに設置しました。

■消防指揮車購入事業

決算額 790万円

近年複雑多様化する災害現場において的確な指揮支援活動を行うことを目的に、積み立てた令和3年度石油貯蔵施設立地対策等交付金基金、令和4年度石油貯蔵施設立地対策等交付金を財源として消防指揮車を購入しました。

■高規格救急自動車導入に係る高度救命処置用資機材等購入事業

決算額 2,342万円

一般社団法人日本自動車工業会より高規格救急自動車が寄贈され、当該車両に係る高度救命処置用資機材等の購入及びぎ装を行いました。この車両は、高度な救急処置ができるだけでなく、高輝度な補助警光灯やデザインに反射シートを多く使用することにより、救急出動時の安全性が大幅に向上しました。

■なかま夢応援奨学金事業

決算額 2,000 万円

市内在住の篤志家 2 名から経済的負担が困難な世帯にいる学ぶ意欲と能力のある中間市在住の高校生が給付型の奨学金を受けることにより、大学進学を諦めることなく、質の高い大学教育によって個々の能力や可能性を伸ばし、将来の夢の実現に向かって学ぶことを応援することを目的として 2,000 万円の寄附があったことから、なかま夢応援奨学基金条例を制定し、なかま夢応援奨学基金に 2,000 万円を積み立てました。

奨学金の給付については令和 5 年度以降に実施する予定としています。

○ 新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等対策事業の紹介

令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に加え物価高騰による地域経済への影響も大きくなったことから、安全で安心な市民生活を営むことができるよう行った対策事業をご紹介します。ここで紹介する事業はワクチン接種事業や臨時特別給付金など国主導で全国的に行われた事業は省略しています。また、以下の事業のほかにも、小中学校・消防署・公共施設等において感染防止対策としてマスクや消毒液などの備品整備などを行いました。

■議会運営システム構築事業 決算額 2,116万円

議会に来場せず、本会議を傍聴できる環境を整備することを目的とし、新たにマイク設備、カメラ設備、音響設備・録音機器、タッチパネル式会議ソフトウェアなどを納入し、インターネット配信サービスを利用して本会議を傍聴できる議会運営システムを構築しました。

■委員会室システム構築事業 決算額 446万円

来庁せずに常任委員会を傍聴できる環境を整備することを目的とし、音響設備、映像設備などを新たに納入し、インターネット配信サービスを利用して常任委員会を傍聴できる委員会室システムを構築しました。

■KBCテレビ地上デジタル・データ放送地域情報発信サービス事業 決算額 132万円

本市が発信する重要な情報（新型コロナウイルス関連、災害・不審者情報）やお知らせ等をKBCテレビのデータ放送を活用し、dボタンから簡単に取得できるサービスを実施しました。

■コンビニ交付サービスシステム導入事業 決算額 858万円

市役所窓口の混雑による密集を市民が気にすることなく、安心安全で、利便性の高い行政サービスの実現を図ることを目的として、全国のコンビニエンスストア等で住民票等の証明書を取得できるコンビニ交付を導入しました。

■中間市公共交通応援事業 決算額 6,630万円

筑豊電気鉄道及び西鉄バスに対し、密集、密接を避けるため、利用者に対して余裕を持った便数で運行するための奨励金を交付しました。また、市内タクシー事業者に対し地域生活に必要な輸送を維持する運行のための奨励金を交付しました。

■保育所等給食支援事業 決算額 104万円

保育所等に対して給食の材料費の一部を補助することにより、給食の材料費が高騰する中でもこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を実施し、保護者の経済的負担の軽減を図るため、中間市保育所等給食支援費補助金を交付しました。

■中間市障がい福祉施設等事業継続支援緊急交付金事業 決算額 521万円

長期化するコロナ禍で物価高騰等の影響を特に受けている市内の障がい福祉施設等を支援するため、緊急的に1事業所当たり20万円の交付金を交付しました。

■中間市介護施設等事業継続支援緊急交付金事業 決算額 1,501万円

長期化するコロナ禍で物価高騰等の影響を特に受けている介護施設等を支援することを目的として、事業継続支援緊急交付金の交付を行いました。

■中間市医療機関事業継続支援緊急交付金事業事業 決算額 1,461万円

コロナ禍の影響が長期化する中、感染拡大や物価高騰の影響といった様々な困難にある事業者の事業継続を支援するため、緊急の交付金を交付しました。

■なかま出産育児応援品贈呈事業 決算額 668万円

令和3年11月2日以降に出生した乳児の保護者及び妊婦に対して、出産及び子育てに係る経済的又は精神的な負担を軽減することを目的として、出産及び育児に資する物品の支給を行いました。

■水道基本料金減免事業 決算額 1億2,184万円

水道料金の基本料金分を、令和4年9月納付分から令和5年3月納付分までの7ヶ月間の減免を実施する為、水道事業会計に対し必要経費の繰り出しを行いました。

■地域経済活性化対策事業 決算額 6,050万円

中間市内の事業者支援の一環として、市内の店舗や事業所で使用できる、プレミアム率30%の商品券を3万冊発売しました。

■原油価格・物価高騰緊急対策支援金事業 決算額 7,986万円

コロナ禍における、原油・原材料価格の高騰や円安の進行に伴う物価高騰の影響を受けている市内農業者及び市内に事業所を有する中小企業者及び小規模事業者の中で、特に影響が大きい業種を営む市内事業者に対し、支援金を支給しました。

■学校給食費物価高騰対策事業 決算額 2,124万円

令和4年度の学校給食費の1食単価を、小学校は230円から270円に、中学校は280円から330円に改定したため、保護者の経済的負担を軽減し、安心して学校生活を送ることを目的として、改定した増額分（小学校40円、中学校50円）の補助を行いました。

■オンライン学習教材利用事業 決算額 271万円

タブレット端末を活用した学習指導の充実を図るため、オンライン学習用ドリル教材を導入し、個別の習熟状況に合わせて補充的な学習ができる環境を整えました。

■学習者用端末フィルタリング整備事業 決算額 191万円

新型コロナウイルス感染症対策のために児童生徒1人1台の学習者用端末を持ち帰って自宅学習やオンライン学習に活用できるよう、有害サイトから児童生徒を守る用途にwebフィルタリングを導入しました。